

平成28年度事業報告書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

一般財団法人日本エルピーガス機器検査協会

平成 28 年度事業計画に基づき、以下に掲げる事業を行った。

- I. 特定液化石油ガス器具等に関する国内登録検査機関業務
- II. 政令指定の液化石油ガス器具等の検査及び試験（I. の業務を除く。）
- III. 政令指定外の液化石油ガス器具等の検査及び試験
- IV. 液化石油ガス器具等に関する普及及び啓発
- V. 液化石油ガス器具等に関する調査及び研究
- VI. 工業標準化法に基づく国内登録認証機関業務
- VII. 国際規格及び国内規格に関する審査登録機関業務
- VIII. 液化石油ガス器具等に関する内外関係機関等との交流及び協力
- IX. 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業
- X. 理事会、評議員会等の開催状況

I. 特定液化石油ガス器具等に関する国内登録検査機関業務

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液化石油ガス法」という。）に基づき、特定液化石油ガス器具等に指定されている液化石油ガス用ガス栓（以下「ガス栓」という。）について、同法第47条第1項第1号に規定する適合性検査（以下「1号検査」という。）及び第2号に規定する適合性検査（以下「2号検査」という。）の実績は、次のとおりである。

1. 1号検査

(1) 第1検査

品目	計画件数 (件)	実施件数 (件)	合格件数 (件)	合格率 (%)	計画比 (%)
ガス栓	177	203	197	97.0	114.7

(備考) 1. 計画比(%)は、実施件数を計画件数で除した割合を示す。以下同じ。

(2) 第2検査

品目	計画数量 (個)	検査数量 (個)	合格数量 (個)	合格率 (%)	計画比 (%)	前年度比 (%)
ガス栓	1,888,000	2,018,081	2,018,031	99.9	106.9	108.5

(備考) 1. 計画比(%)は、検査数量を計画数量で除した割合を示す。以下同じ。

2. 前年度比(%)は、28年度の合格数量を27年度の合格数量で除した割合を示す。以下同じ。

2. 2号検査

(1) 2号検査等

品目	検査区分	計画件数 (件)	実施件数 (件)	合格件数 (件)	合格率 (%)	計画比 (%)
ガス栓	2号検査	58	54	54	100.0	93.1
	製品検査	51	67	67	100.0	131.4
	性能確認検査	84	64	64	100.0	76.2

(2) 管理検査

品目	計画数量 (個)	検査数量 (個)	合格数量 (個)	合格率 (%)	計画比 (%)	前年度比 (%)
ガス栓	1,031,000	1,223,618	1,223,618	100.0	118.7	112.3

(備考) 管理検査とは、フォローアップ制度に係る管理検査をいう。

(3) 2号検査適用事業所数

品目	全事業所数	2号検査適用事業所数
ガス栓	17	5

3. 特定液化石油ガス器具等（ガス栓）の検査数量（第2検査と管理検査の合計数量）

品目	計画数量 (個)	検査数量 (個)	合格数量 (個)	合格率 (%)	計画比 (%)	前年度比 (%)
ねじガス栓	1,402,000	1,640,141	1,640,141	100.0	117.0	115.0
可とう管ガス栓	902,000	1,041,507	1,041,457	99.9	115.5	108.2
ヒューズガス栓	615,000	560,051	560,051	100.0	91.1	99.7
計	2,919,000	3,241,699	3,241,649	99.9	111.1	109.9

II. 政令指定の液化石油ガス器具等の検査及び試験 (I. の業務を除く。)

液化石油ガス法により液化石油ガス器具等に指定されている調整器、液化石油ガス用継手金具付高圧ホース（以下「高圧ホース」という。）、液化石油ガス用継手金具付低圧ホース（以下「低圧ホース」という。）及び液化石油ガス用対震自動ガス遮断器（以下「対震自動ガス遮断器」という。）の4品目に関する検査の実績は、次のとおりである。

1. 第1検査の実施件数等

品 目		計 画 件 数 (件)	実 施 件 数 (件)	合 格 件 数 (件)	合 格 率 (%)	計 画 比 (%)
調 整 器	単段式 (小型)	11	12	12	100.0	109.1
	単段式 (大型)	2	2	2	100.0	100.0
	自動切替式等 (含二段減圧式)	93	94	94	100.0	101.1
高圧ホース		16	18	18	100.0	112.5
低圧ホース		8	8	8	100.0	100.0
対震自動ガス遮断器		1	0	0		

2. 第2検査の実施数量等

品 目		計 画 数 量 (個)	検 査 数 量 (個)	合 格 数 量 (個)	合 格 率 (%)	計 画 比 (%)	前年度比 (%)
調 整 器	単段式 (小型)	268,000	255,989	255,989	100.0	95.5	120.0
	単段式 (大型)	1,000	458	458	100.0	45.8	67.3
	自動切替式等 (含二段減圧式)	1,375,000	1,379,725	1,379,725	100.0	100.3	117.3
高 圧 ホ ー ス	一般型連結管		104,767	104,767	100.0		112.2
	ガス放出防止型連結管		8,343	8,343	100.0		77.6
	一般型集合管		817,373	817,373	100.0		96.0
	ガス放出防止型集合管		2,545,580	2,545,580	100.0		123.5
	計	3,150,000	3,476,063	3,476,063	100.0	110.4	115.2
低圧ホース		257,000	287,397	287,397	100.0	111.8	113.9
対震自動ガス遮断器		1,000	1,000	1,000	100.0	100.0	50.0

Ⅲ. 政令指定外の液化石油ガス器具等の検査及び試験

液化石油ガス法の指定品目以外の液化石油ガス用供給機器等について製造事業者等の依頼により行った自主検査の実績は、次のとおりである。

1. 第1検査の実施件数等

(第1検査件数単位：件)

品 目	計画件数 (件)	実施件数 (件)	合格件数 (件)	合格率 (%)	計画比 (%)
燃焼器用ホース	18	19	19	100.0	105.6
金属フレキシブルホース	9	9	9	100.0	100.0
塩化ビニルホース	0	0	0		
ホースバンド	3	3	3	100.0	100.0
ゴムキャップ	6	2	2	100.0	33.3
自記圧力計	4	5	5	100.0	125.0
迅速継手	12	9	9	100.0	75.0
迅速継手付ゴム管	0	0	0		
ガス放出防止器	3	3	3	100.0	100.0
安全アダプター	0	0	0		
ガス漏れ警報遮断装置	26	26	26	100.0	100.0
ホースエンド接続具	2	2	2	100.0	100.0
マイコンメータ	42	44	44	100.0	104.8
配管用フレキ管	18	18	18	100.0	100.0
配管用フレキ管継手	89	100	100	100.0	112.4
逆止弁付根元バルブ	3	3	3	100.0	100.0
漏洩検知装置	5	4	4	100.0	80.0
簡易ガス用感震自動ガス遮断装置	13	13	13	100.0	100.0
端末伝送装置	0	0	0		
バルク用超音波液面測定装置	1	1	1	100.0	100.0

2. 第2検査の実施数量等

(配管用フレキ管の第2検査数量単位：m、その他の第2検査数量単位：個)

品 目	計 画 数 量 (個)	検 査 数 量 (個)	合 格 数 量 (個)	合 格 率 (%)	計 画 比 (%)	前 年 度 比 (%)
燃焼器用ホース	437,000	374,791	374,791	100.0	85.8	87.8
金属フレキシブルホース	750,000	705,159	705,159	100.0	94.0	101.8
塩化ビニルホース	0	0	0			
ホースバンド	5,020,000	5,130,000	5,130,000	100.0	102.2	123.9
ゴムキャップ	310,000	265,000	265,000	100.0	85.5	87.2
自記圧力計	5,000	5,160	5,160	100.0	103.2	136.8
迅速継手	40,000	34,100	34,100	100.0	85.2	87.2
迅速継手付ゴム管	0	0	0			
ガス放出防止器	6,000	7,377	7,377	100.0	122.9	94.0
安全アダプター	0	0	0			
ガス漏れ警報遮断装置	10,000	6,482	6,482	100.0	64.8	88.1
ホースエンド接続具	3,000	3,825	3,825	100.0	127.5	63.0
マイコンメータ	2,875,000	2,963,329	2,963,329	100.0	103.1	148.7
配管用フレキ管	5,225,000	5,864,460	5,864,460	100.0	112.2	111.3
配管用フレキ管継手	2,000,000	2,826,214	2,826,214	100.0	141.3	111.8
逆止弁付根元バルブ	508,000	509,487	509,487	100.0	100.3	109.8
漏洩検知装置	86,000	93,423	93,423	100.0	108.6	99.9
簡易ガス用感震自動ガス遮断装置	1,000	1,584	1,584	100.0	158.4	100.6
端末伝送装置	0	0	0			
バルク用超音波液面測定装置	1,000	1,250	1,250	100.0	125.0	108.7

IV. 液化石油ガス器具等に関する普及及び啓発

一般消費者等におけるLPガス事故を防止するためにLPガス安全委員会等が行う保安啓発事業に参画した。また、東京都消費者月間実行委員会が主催する「くらしフェスタ東京 2016」に一般財団法人日本ガス機器検査協会と共同出展を行った。

V. 液化石油ガス器具等に関する調査及び研究

1. 経済産業省関係からの委託事業

経済産業省から平成28年商取引適正化・製品安全に係る事業に関する委託を受け、液化石油ガス器具等に指定されている「液化石油ガス用ガス栓」を市場から購入し、基準適合性に関する調査を行った。

2. 高圧ガス保安協会からの委託事業

「FRP容器による発生能力検証試験」の依頼を受け、鋼製容器とFRP容器のガス発生能力に関する調査を行った。

3. 一般社団法人日本エルピーガス供給機器工業会からの依頼調査

「ガスコード流量試験」の依頼を受け、ガスコードに流す気体を空気とプロパンガスとしたときの流量に関する調査を行った。

VI. 工業標準化法に基づく国内登録認証機関業務

国内登録認証機関として認証の対象とする日本工業規格は、JIS S2120 ガス栓、JIS S2135 ガス機器用迅速継手、JIS S2146 ガスコード及びJIS S2190 ガス用ゴム管バンドの4規格である。

本年度は、認証維持工場審査として、ガス栓の製造業者3社、ガス機器用迅速継手の製造業者1社及びガス用ゴム管バンドの製造業者1社に対する審査を行い、認証維持製品試験として、ガス栓22形式、ガス機器用迅速継手2形式及びガス用ゴム管バンド1形式に係る試験を行った。また、JISマークを表示した製品は、ガス栓が204,802個、ガス機器用迅速継手が28,100個、ガス用ゴム管バンドが2,022,000個であった。

Ⅶ. 国際規格及び国内規格に関する審査登録機関連業務

ISO 9001による品質マネジメントシステム（以下「QMS」という。）及びISO 14001による環境マネジメントシステム（以下「EMS」という。）審査登録業務について、公益財団法人日本適合性認定協会（以下「JAB」という。）によるサーベイランス審査及びQMS・EMS2015年移行審査を受け、認定（認定番号 CM017）を維持し、次に示す審査登録等を行った。

その他の活動としては、審査登録制度照会に対する回答等の情宣広報活動、ISO規格の説明会の開催、審査員研修会の開催、新規顧客開発のための事業者訪問等による営業活動などを行った。

1. 審査件数及び登録件数

QMS審査登録及びEMS審査登録に係る審査件数及び登録件数は、次表のとおりである。

(1) 審査件数

区分	種別	QMS 審査登録部門 (件数)	EMS 審査登録部門 (件数)	計 (件数)
初 回 審 査		0	0	0
サ ー ベ イ ラ ン ス 審 査		71	28	99
再 認 証 審 査		37	12	49
計		108	40	148

(備考) 初回審査は、第1段階審査及び第2段階審査で1件扱いとする。

(2) 登録件数

区分	種別	QMS 審査登録部門 (件数)	EMS 審査登録部門 (件数)	計 (件数)
期 首 登 録 件 数		109	41	150
新 規 登 録 件 数		0	0	0
登 録 取 消 件 数		10	1	11
期 末 登 録 件 数		99	40	139

2. JAB 認定範囲

QMS 及び EMS 審査登録に係る JAB 認定範囲の認定状況は、次表のとおりである。

JAB 認定範囲の区分	QMS	EMS
01：農業，林業，漁業		
02：鉱業，採石業		
03：食料品，飲料，タバコ		
04：織物，繊維製品		○
05：皮革，皮革製品		
06：木材，木製品		
07：パルプ，紙，紙製品		
08：出版業		
09：印刷業		
10：コークス及び精製石油製品の製造		
11：核燃料		
12：化学薬品，化学製品及び繊維	○	○
13：医薬品		
14：ゴム製品，プラスチック製品	○	○
15：非金属鉱物製品	○	○
16：コンクリート，セメント，石灰，石こう他	○	
17：基礎金属，加工金属製品	○	○
18：機械，装置	○	○
19：電氣的及び光学的装置	○	○
20：造船業		
21：航空宇宙産業		
22：その他輸送装置	○	○
23：他の分類に属さない製造業	○	○
24：再生業	○	○
25：電力供給		
26：ガス供給	○	○
27：給水		
28：建設	○	○
29：卸売業，小売業，並びに自動車，オートバイ，個人所持品及び家財道具の修理業	○	○
30：ホテル，レストラン		
31：輸送，倉庫，通信（但し，51.22：宇宙輸送業を除く。）	○	○
32：金融，保険，不動産，賃貸（但し，68：不動産業に限る。）	○	
33：情報技術		
34：エンジニアリング，研究開発	○	
35：その他専門的サービス	○	○
36：公共行政		
37：教育		
38：医療及び社会事業		
39：その他社会的・個人的サービス（但し，94.2：労働組合の活動，94.9：その他の会員制度組織の活動を除く。）	○	○
合 計	18	16

(H29. 3. 31 現在)

VIII. 液化石油ガス器具等に関する内外関係機関等との交流及び協力

次に掲げる各機関が主催する委員会等に委員を派遣した。

1. 独立行政法人製品評価技術基盤機構

- (1) 原因究明機関ネットワーク協議会
- (2) ASNITE 製品認証機関技術委員会
- (3) JNLA 技術委員会給水・燃焼機器分野技術分科会
- (4) 電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会 技術基準性能規定化分科会
- (5) 同上 自己適合証明WG (ガス)

2. 高圧ガス保安協会

- (1) LPガス安全委員会
- (2) 液化石油ガス規格委員会
- (3) マイコンメータを活用する漏えい検知等の高度化調査委員会
- (4) 第二種販売等講習・検定分科会

3. その他

- (1) 試験機関連絡協議会 (JLA : Japan Laboratories Association)
- (2) 日本マネジメントシステム認証機関協議会
(JACB : Japan Association of Management System Certification Bodies)
- (3) JIS 登録認証機関協議会 (JISCBA : JIS Certification Bodies Association)
- (4) 日本工業規格原案作成分科会 (S2120、K6348、K6351)

IX. 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

本財団の目的を達成するために必要な事業として、次に掲げる事業を行った。

1. 液化石油ガス法に基づく国内登録検査機関の登録を維持した。
2. 工業標準化法に基づく国内登録認証機関の登録を維持した。
3. 液化石油ガス用ガス栓の適合性検査業務において、JISQ17065 : 2012 (ISO/IEC17065 : 2012) に基づく独立行政法人製品評価技術基盤機構によるASNITE 製品認証機関認定 (ASNITE 0011P) を維持した。
4. 原因究明機関として活動を行ったが、消費者相談センター等を通じての原因究明依頼はなかった。
5. 次に掲げる検査設備等の更新等を行った。
 - (1) ガス栓耐久試験装置の更新
 - (2) ガス栓静荷重試験機の更新
 - (3) ねじ込み力試験機の改造
 - (4) デジタルマルチメータの増設

6. 次に掲げる規程等の改正を行った。

- (1) 製品認証業務規程 (LIA-110) の改正
- (2) 適合性検査業務規程 (LIA-111) の改正

7. 次に掲げる広報活動を行った。

- (1) 各種新聞等を通じて協会の検査業務及び審査登録業務の紹介を行った。
- (2) ホームページの更新等を行い、事業計画及び事業報告等の情報公開を行った。

8. 次に掲げる研修等を行った。

(1) 職員研修会

- ① 職員合同研修会及び経理研修会を開催し、職員のスキルアップを図った。
- ② 審査センター主催の審査員研修等を定期的で開催し、ISO 関連審査員のスキルアップを図った。

(2) 講習会等

- ① 各種講習会・研究発表会等に参加し、職員の技能の向上及び能力開発を図った。
- ② 各種セミナーに参加し、職員の技能の向上及び能力開発を図った。

9. 次に掲げるとおり公益目的支出計画実施報告を行った。

- (1) 平成 28 年 6 月 23 日 公益目的支出計画実施報告書を内閣府に提出した。
- (2) 平成 29 年 3 月 31 日 「審査済み」の結果を確認した。

X. 理事会、評議員会等の開催状況

定款等に基づき、次に掲げる会議等を開催した。

1. 理事会

(1) 平成28年度第1回通常理事会

開催日 平成28年6月9日(木)

議 題

- ① 平成27年度事業報告について
- ② 平成27年度決算報告について
- ③ 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について
- ④ 平成28年度定時評議員会の招集について
- ⑤ 製品認証業務規程の改正について
- ⑥ 適合性検査業務規程の改正について
- ⑦ その他

(2) 平成28年度第2回通常理事会

開催日 平成28年3月7日(火)

議 題

- ① 平成29年度事業計画書について
- ② 平成29年度収支予算書について
- ③ 平成28年度臨時評議員会の招集について
- ④ その他

2. 評議員会

(1) 平成28年度定時評議員会

開催日 平成28年6月16日(木)

議 題

- ① 平成27年度事業報告について
- ② 平成27年度期末貸借対照表及び正味財産増減計算書について
- ③ 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について
- ④ 評議員の選任について(任期満了による)
- ⑤ 理事及び監事の選任について(任期満了による)
- ⑥ その他

(2) 平成28年度臨時評議員会

開催日 平成29年3月15日(水)

議 題

- ① 評議員の選任について(任期中の変更)

- ② 理事の選任について（補欠選任）
- ③ 平成 29 年度事業計画書について
- ④ 平成 29 年度収支予算書について
- ⑤ 平成 29 年度常勤理事の報酬について
- ⑥ その他

3. 製品認証運営委員会

開催日 平成 28 年 5 月 20 日（金）

議 題

- ① 第 3 期製品認証運営委員会委員長の互選について（審議）
- ② 第 15 期検査規程等検討委員会委員の選任について（審議）
- ③ 製品認証運営委員会からの提言（審議）
- ④ 製品認証業務規程(LIA-110)の改正について（審議）
- ⑤ 適合性検査業務規程(LIA-111)の改正について（審議）
- ⑥ 平成 27 年度製品認証業務の実施状況について（報告）
- ⑦ 平成 28 年度製品認証業務の計画について（報告）
- ⑧ その他

4. JIS 認証運営委員会

開催日 平成 28 年 5 月 20 日（金）

議 題

- ① 第 6 期 JIS 認証運営委員会委員長の互選について（審議）
- ② 第 6 期 JIS 認証判定委員会委員の選任について（審議）
- ③ JIS 認証運営委員会からの提言（審議）
- ④ 平成 27 年度 JIS 認証業務の実施状況について（報告）
- ⑤ 平成 28 年度 JIS 認証業務の計画について（報告）
- ⑥ その他

5. マネジメントシステム審査登録制度審査登録運営委員会

(1) 平成 28 年度第 1 回審査登録運営委員会

開催日 平成 28 年 6 月 29 日（水）

議 題

- ① 第 13 期 審査登録運営委員会委員長の選出について
- ② 前回議事録の確認
- ③ 平成 27 年度 ISO 審査センターの公平性、透明性及び独立性等に関する事業報告について
- ④ 平成 28 年度 ISO 審査センターの公平性、透明性及び独立性等に関する事業計画について
- ⑤ その他

(2) 平成28年度第2回審査登録運営委員会（書面審議）

開催日 平成29年2月17日（金）

議 題

- ① 平成29年度判定委員会委員の選任について

・ マネジメントシステム審査登録制度判定委員会

	開催日	QMS 審査登録部門			EMS 審査登録部門		
		初回 審査	再認証 審査	サスペン ス 審査	初回 審査	再認証 審査	サスペン ス 審査
第1回	平成28年4月26日	0	1	14	0	0	8
第2回	平成28年5月25日	0	4	5	0	1	0
第3回	平成28年6月29日	0	2	4	0	1	3
第4回	平成28年7月27日	0	2	4	0	0	0
第5回	平成28年8月24日	0	2	12	0	0	0
第6回	平成28年9月28日	0	2	4	0	0	2
第7回	平成28年10月19日	0	3	7	0	3	5
第8回	平成28年11月29日	0	5	7	0	2	6
第9回	平成28年12月21日	0	3	5	0	0	4
第10回	平成29年1月25日	0	2	2	0	0	0
第11回	平成29年2月22日	0	5	3	0	2	0
第12回	平成29年3月22日	0	4	14	0	1	5
合 計		0	35	81	0	10	33

以上